

T&D ベトナム株式ファンド

愛称: V-Star

追加型投信/海外/株式

作成基準日:2020年6月30日

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移(設定来:日次)

※分配金再投資基準価額は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2020年2月6日
信託期間	2025年8月28日まで
決算日	8月28日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年 1.628% (税抜 1.48%)
基準価額	9,290円
純資産総額	96百万円
株式組入比率	79.2%

※ベビーファンドの実質組入比率です。

期間別騰落率

過去1ヵ月	-2.6%
過去3ヵ月	20.4%
過去6ヵ月	—
過去1年	—
過去3年	—
設定来	-7.1%

※収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

分配実績(1万口当たり、税引前)

第1期	2020年8月28日	—
第2期	2021年8月30日	—
第3期	2022年8月29日	—
第4期	2023年8月28日	—
設定来分配金合計		—

運用状況をLINEで
お届けします。



※本資料をご覧くださいにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
 インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

インドシナ地域株式マザーファンドの運用状況

*当ページは、インドシナ地域株式マザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのデータを一部に使用しています。

資産配分

株式等	88.2%
現金等	11.8%
組入銘柄数	34銘柄

※株式等には投資信託証券および株価連動証券を含みます。

株式等の業種別組入比率

業種	組入比率
不動産	27.3%
食品・飲料・タバコ	17.4%
銀行	9.5%
小売	6.4%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.3%
その他	21.3%
株価連動証券	—
現金等	11.8%

※株価連動証券は、金融機関等が発行し、その価格が特定のベトナムの株式に連動する証券です。

株式等の国・地域別組入比率

国	組入比率
ベトナム	88.2%

※国・地域は、発行体の法人登録国です。
※株式等には投資信託証券および株価連動証券を含みます。

通貨別組入比率

通貨	組入比率	
株式等	88.2%	
ベトナムドン	88.2%	
現金等	11.8%	
外貨預金	アメリカドル	6.0%
	ベトナムドン	1.9%
	その他	0.0%
	その他	3.9%

※現金等のその他は、未払金等が多い場合はマイナスになることがあります。

※各組入比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄の概要

銘柄名	業種	比率	概要
ベトナム外商銀行	銀行	7.7%	商業銀行で、預金、個人・法人向けローン、外国為替、クレジットカード提携などの業務を手掛けています。
ベトナム乳業(ビナミルク)	食品・飲料・タバコ	6.9%	食品・乳製品メーカーで、主力製品には牛乳、コンデンスミルク、粉ミルク、ヨーグルト、アイスクリーム、チーズなどがあります。
モバイル・ワールド・インベストメント	小売	6.4%	携帯電話やタブレット、その他通信機器の販売を行っている会社です。
FPTコーポレーション	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.3%	情報通信技術会社で、携帯電話機販売、システムインテグレーション、ソフトウェアのアウトソース受託および開発などのサービスを提供しています。
ビンコムリテール	不動産	6.0%	ショッピングモールやテーマパークなどの開発・運営を手掛けています。
ビンホームズ	不動産	5.7%	住宅、オフィス向け不動産の運営・管理を手掛けています。
サイゴンビール・アルコール飲料	食品・飲料・タバコ	5.2%	アルコール飲料の製造販売会社で、ビール、蒸留酒、ソフトドリンクなどの製品を提供しています。
ホアファットグループ	素材	5.1%	鉄鋼関連の複合メーカーで、鉄鋼のほか、鋼管、家具、冷蔵庫などの製造を行っています。
ナムロン・インベストメント	不動産	4.6%	不動産投資および開発事業を行う会社で、集合住宅、別荘、リゾート、オフィスビル等様々な物件を手掛けています。
キンバックシティグループ	不動産	4.4%	インフラ建設会社で、都市部、商業・工業地域で建設や貿易に従事するほか、不動産投資・建設、インフラ管理も手掛けています。

※比率はインドシナ地域株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。なお、同一企業の異なる発行体による株価連動証券については、合算した比率になります。

※運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドマネージャーのコメント

【市況概況】

6月の世界の株式市場は全体的に上昇する展開となりました。上旬は、新型コロナウイルス感染拡大防止策を緩和し、経済活動を再開する国が散見されるなか景気回復への期待が強まったことや、米国の雇用の予想外の改善を示す経済指標が好感されたことなどから株価は上昇しました。中旬には、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が米国の景気回復に対する慎重な見方を示したこと、経済活動を再開したフロリダ、テキサスなどの州における新規感染者の増加や中国での集団感染の発生などを受けて、感染第2波への警戒感が強まったことなどが投資家心理を圧迫し、株価は急落しました。その後は、米国の一部の州で経済活動の制限が再度発令されたことなどが株価の重石となった一方、消費マインドや景況感の改善を示す経済指標、政府や中央銀行による政策への期待感が株価の下支えとなって、方向感のない展開が続きました。ベトナム株式市場は下落しました。上旬は、ベトナムの経済活動正常化への期待や、ベトナム国会で、EU(欧州連合)・EVFTA(ベトナム自由貿易協定)の批准議決案が満場一致で可決されたことなどが好材料となって株価は上昇しました。中旬には、米国経済の早期回復に慎重な見方が広がったことなどを背景に海外株式市場が急落したことを受けて、ベトナム株式市場も下落しました。その後も、中国とインドの国境付近での衝突や北朝鮮問題など地政学リスクが意識されたこと、米国や中国で新型コロナウイルス感染再拡大が懸念されたこと、ベトナムの4-6月期GDP成長率が大幅に鈍化したことなどが投資家心理の悪化につながり、株価は下落しました。主要株価指数であるVN指数(現地通貨建)は4.6%の下落となりました。

【運用概況】

月中はインドシナ地域株式マザーファンドの組入比率を約90%としました。

マザーファンドにおける6月末時点での組入銘柄数は34銘柄、株式等組入比率は88.2%としました。業種別組入比率上位の業種は、不動産27.3%、食品・飲料・タバコ17.4%、銀行9.5%、小売6.4%、テクノロジー・ハードウェアおよび機器6.3%となっています。カンディエン不動産、ナムロン・インベストメント等がポートフォリオのパフォーマンスにプラス寄与した一方、サイゴンビール・アルコール飲料、ビンコムリテール等がマイナス寄与しました。

【今後の運用方針】

ベトナムにおいては、政府による新型コロナウイルス対策が奏功し、経済活動の再開が段階的に進められています。しかしながら、一部の国においては感染拡大が継続しており、各国における感染拡大防止策としての経済活動の制限がグローバル経済に及ぼす影響への懸念などを背景に、当面は株式市場が変動性の高い展開となることも想定されます。一方、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景にサプライチェーンの多様化の重要性が意識されるなか、ベトナムは、中国に代わる最も魅力的な製造拠点としての成長を継続することが期待されます。各国における感染防止の取り組みによって感染拡大に終息の見通しが立つことで、ベトナム経済についても、輸出関連産業等に向けた海外からのFDI(海外直接投資)を牽引役とした成長を回復するとみています。消費の伸びの恩恵を受ける、食品・飲料、小売、不動産に関連する銘柄を選好するほか、工業生産の拡大の恩恵を受ける工業団地の運営や発電に関連する銘柄に注目しています。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

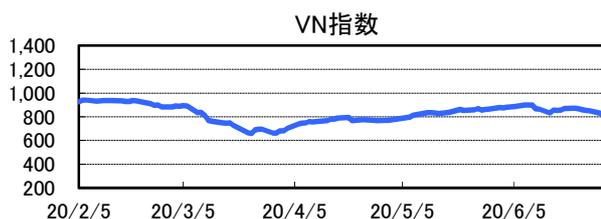
※コメントは、マザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドから入手したデータを使用しています。

<ご参考> 株式指数と為替レート

※表記のデータは過去のものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

株価指数 [現地月末基準]

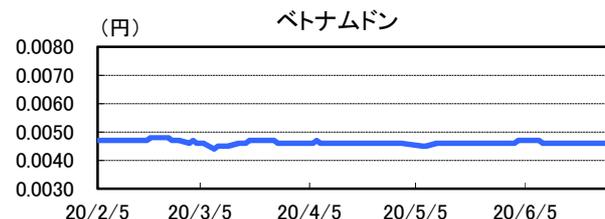
国	株価指数	月間騰落率
ベトナム	VN指数	-4.6%



※ベトナムVN指数は、ホーチミン証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同取引所が保証するものではありません。

対円為替レート

通貨	月間騰落率
ベトナムドン	0.0%



※出所: Bloomberg

※対円為替レートの騰落率のプラスは円安、マイナスは円高を示します。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasasset.co.jp/>

ファンドの目的・特色

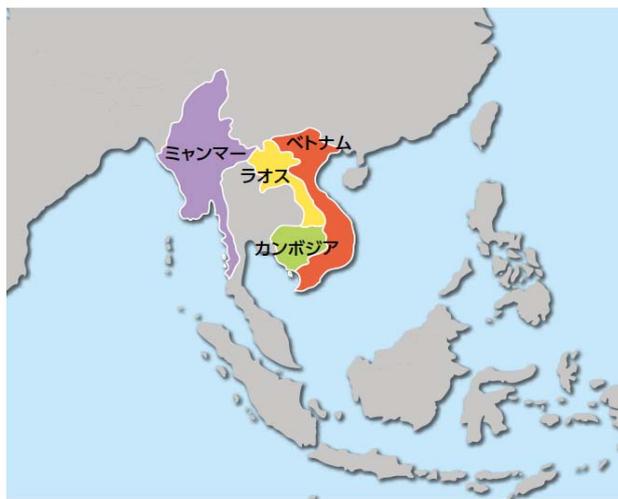
ファンドの目的

信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- インドシナ地域株式マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている株式等に投資します。また、他の証券取引所に上場・登録等されているベトナム関連企業の発行する株式等に実質的に投資する場合があります。

※ベトナム関連企業とは、事業展開や投資活動がベトナムを中心に行われている企業をいいます。
なお、将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式等にも実質的に投資を行う可能性があります。



上記は将来的に投資対象となる可能性のある国を含めて記した図であり、全ての記載国が投資対象であることを示したものではありません。

- マザーファンドの組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。
- マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を日興アセットマネジメント アジア リミテッドに委託します。

資金動向や市況動向などによっては、上記のような運用が行われない場合があります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制等が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
流動性リスク	市場規模や取引量が小さい場合や、市場の混乱等のために、市場における取引の不成立や通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- マザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該ベビーファンドの購入・換金等による資金変動に伴い、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切期間	原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年8月28日まで(2020年2月6日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	8月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	300億円
公告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。
運用報告書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。
申込不可日	下記のいずれかに該当する日には、購入、換金の申込はできません。 ・シンガポール、ホーチミンおよびハノイの各証券取引所の休業日の前営業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.30%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.628%(税抜1.48%) の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および償還時にファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 [運用管理費用(信託報酬)の配分] (年率)		
	支払先	信託報酬率(税抜)	対価の内容
	委託会社	0.96%	委託した資金の運用等の対価
	販売会社	0.48%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	0.04%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	委託会社の受ける信託報酬には、日興アセットマネジメントアジアリミテッドに支払う投資顧問料を含みます。 ・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。		

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

当ファンドの関係法人の概況

〔委託会社〕 ◇信託財産の運用指図等を行います。
T&Dアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

〔投資顧問会社〕 ◇マザーファンドの投資部分において運用の指図を行います。
日興アセットマネジメント アジア リミテッド

〔受託会社〕 ◇信託財産の保管・管理業務等を行います。
三井住友信託銀行株式会社
 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

〔販売会社〕 ◇受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

2020年7月1日現在

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。